



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
 コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二
 問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット長 (氏名)野地 裕敬 (TEL)050-3780-6930
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,085,037	△5.2	301,202	15.0	165,210	29.6
2020年3月期第3四半期	5,366,611	1.5	261,959	△10.8	127,436	△15.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,039,900百万円(15.5%) 2020年3月期第3四半期 900,162百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	147.57	147.48
2020年3月期第3四半期	111.87	111.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	63,553,904	4,703,226	7.4
2020年3月期	60,011,999	3,776,918	6.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,702,291百万円 2020年3月期 3,775,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	62.00	62.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,487,000	△8.8	415,000	90.0	262,000	707.8	236.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細につきましては、2021年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2020年12月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,198,755,800株	2020年3月期	1,198,443,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	88,572,425株	2020年3月期	69,378,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,119,547,130株	2020年3月期3Q	1,139,130,719株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2021年3月期第3四半期末3,970,500株、2020年3月期末4,068,000株)を含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2021年2月12日(金)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,205,507	1,365,020
コールローン	513,800	590,600
買入金銭債権	221,147	245,594
金銭の信託	1,039,062	1,250,553
有価証券	47,734,406	51,157,537
貸付金	3,715,750	3,775,376
有形固定資産	1,126,269	1,122,618
無形固定資産	472,990	454,804
再保険貸	1,523,297	1,554,657
その他資産	2,403,292	1,998,200
繰延税金資産	11,859	9,373
支払承諾見返	47,065	52,887
貸倒引当金	△1,641	△22,579
投資損失引当金	△807	△741
資産の部合計	60,011,999	63,553,904
負債の部		
保険契約準備金	50,494,544	50,902,755
支払備金	573,984	695,435
責任準備金	49,520,817	49,806,033
契約者配当準備金	399,742	401,286
再保険借	781,980	885,333
社債	1,135,336	1,106,250
その他負債	2,723,157	4,537,930
退職給付に係る負債	440,874	444,192
役員退職慰労引当金	1,188	1,087
時効保険金等払戻引当金	800	620
特別法上の準備金	240,796	257,837
価格変動準備金	240,796	257,837
繰延税金負債	296,142	589,408
再評価に係る繰延税金負債	73,195	72,375
支払承諾	47,065	52,887
負債の部合計	56,235,081	58,850,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,517	343,732
資本剰余金	329,860	330,065
利益剰余金	1,094,483	1,175,477
自己株式	△126,356	△156,019
株主資本合計	1,641,506	1,693,256
その他有価証券評価差額金	2,283,198	3,159,294
繰延ヘッジ損益	20,437	11,753
土地再評価差額金	△17,978	△20,041
為替換算調整勘定	△123,850	△117,755
退職給付に係る調整累計額	△27,458	△24,215
その他の包括利益累計額合計	2,134,348	3,009,035
新株予約権	1,063	934
純資産の部合計	3,776,918	4,703,226
負債及び純資産の部合計	60,011,999	63,553,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	5,366,611	5,085,037
保険料等収入	3,653,561	3,245,163
資産運用収益	1,499,110	1,630,238
利息及び配当金等収入	951,973	992,194
金銭の信託運用益	—	24,905
売買目的有価証券運用益	185,635	—
有価証券売却益	222,066	269,345
有価証券償還益	6,959	10,639
為替差益	—	126,813
その他運用収益	1,705	1,026
特別勘定資産運用益	130,771	205,313
その他経常収益	213,939	209,635
経常費用	5,104,652	4,783,834
保険金等支払金	3,516,827	3,173,514
保険金	888,828	942,778
年金	898,422	577,784
給付金	425,259	416,723
解約返戻金	485,863	573,051
その他返戻金等	818,451	663,175
責任準備金等繰入額	445,629	665,326
支払備金繰入額	29,543	40,444
責任準備金繰入額	409,890	618,694
契約者配当金積立利息繰入額	6,194	6,187
資産運用費用	397,941	236,065
支払利息	32,775	32,738
金銭の信託運用損	3,890	—
売買目的有価証券運用損	—	3,407
有価証券売却損	36,505	89,767
有価証券評価損	6,513	18,828
有価証券償還損	5,299	4,894
金融派生商品費用	77,380	29,952
為替差損	192,873	—
貸倒引当金繰入額	352	11,331
投資損失引当金繰入額	68	364
貸付金償却	98	235
賃貸用不動産等減価償却費	9,977	9,990
その他運用費用	32,204	34,554
事業費	503,781	495,777
その他経常費用	240,472	213,150
経常利益	261,959	301,202

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益	396	672
固定資産等処分益	393	661
その他特別利益	2	10
特別損失	19,346	23,769
固定資産等処分損	261	5,693
減損損失	2,008	1,034
価格変動準備金繰入額	17,076	17,041
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	60,652	56,450
税金等調整前四半期純利益	182,356	221,654
法人税及び住民税等	89,934	71,498
法人税等調整額	△35,014	△15,054
法人税等合計	54,920	56,444
四半期純利益	127,436	165,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,436	165,210

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	127,436	165,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795,548	875,464
繰延ヘッジ損益	6,194	△9,731
為替換算調整勘定	△27,028	12,469
退職給付に係る調整額	△416	3,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,573	△6,734
その他の包括利益合計	772,725	874,690
四半期包括利益	900,162	1,039,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,162	1,039,900

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2020年8月12日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が156,019百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂(ASU)第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されます。償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識することになります。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、主に貸倒引当金が9,953百万円増加し、利益剰余金が15,150百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,749百万円減少しております。